

情報管理課

1 電子計算機等の管理 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書79～83ページ]

庁内に設置する電子計算機等について、下記委員会で適正に審議し、適切な維持管理及び保守を行うもの

(1) 機器等の設置

(単位：台)

汎用電子計算機	サーバ装置	端末装置	プリンター
1	99	1,921	286

(2) 調布市電子計算組織管理運営委員会

ア 概要 電子計算組織の適正な管理及び効率的な運営を図るための庁内会議

イ 委員構成 総務部を所掌する副市長，関係部長及び関係課長をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	平成30年7月25日	・調布市次期税システムに係るサービス提供事業者選定におけるプロポーザル審査結果について
第2回	平成30年11月22日	・道路パトロール支援サービスについて ・Windows OS サポート終了に伴う対応について ・過年度承認計画の導入効果について ・調布市税システムに係る費用等について
第3回	平成30年12月19日	・総合防災・災害情報収集業務について ・統合型校務支援システムについて

2 基幹システム 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書79～83ページ]

住民記録，税，福祉等，直接市民サービスに関わる業務を扱う情報処理システム，財務会計に係る情報処理システム等，情報管理課が総合的な運用管理を行うもの

(1) 基幹システム一覧

ア 電算管理事務費

(ア) 住民基本台帳システム

(イ) 団体内統合宛名システム

イ 住民情報システム管理費

(ア) 税総合システム

a 個人住民税システム

b 軽自動車税システム

c 法人住民税システム

d 固定資産税システム

e 共通宛名システム

f 収納・滞納システム

g 国民健康保険税システム

h 国民年金システム

ウ 財務会計システム管理費

(ア) 財務会計システム

エ 住民票等自動交付システム管理費

(ア) 自動交付機システム

(イ) 印鑑・IDカードシステム

オ 住民票等コンビニ交付システム管理費

(ア) コンビニ交付システム

カ 福祉総合システム管理費

(ア) 子育てシステム

(イ) 福祉資金貸付システム

(ウ) 生活保護システム

(エ) 中国残留邦人支援給付システム

(オ) 総合福祉システム

(カ) 介護保険システム

(キ) 保健システム

(ク) 後期高齢者医療システム

(2) 汎用電子計算機による業務別バッチ処理業務

(単位：時間)

市・都民税	固定資産税	軽自動車税	法人市民税	国民健康保険税	国民年金	収納滞納
375	193	15	21	790	77	2,165

住民記録	他業務
9,905	593

※ バッチ処理とは、基幹電子計算組織において一定期間又は一定量のデータを集め、一括処理を行う処理方式又は複数の手順からなる処理において、あらかじめ一連の手順を登録しておき、自動的に連続処理を行う処理方式

(3) 汎用電子計算機による主要バッチ処理業務

担当課	事務名	
政策企画課	調布市市民意識調査	
行財政改革課	公共施設に関する市民アンケート	
市民税課	市・都民税	課税資料の登録処理，当初・例月異動分の賦課決定通知作成処理，年金特別徴収等データ作成処理
	法人市民税	申告書作成処理，申告書登録処理，調定処理
	軽自動車税	当初賦課処理，随時賦課処理，調定処理
資産税課	土地家屋	評価替処理，当初賦課処理，更正処理
	償却資産	申告書作成処理，当初賦課処理，更正処理
納税課	収納消込・過誤納金還付等の収納処理，税額異動処理，催告等の滞納整理処理	
市民課	人口統計・自動交付機集計・住民基本台帳閲覧リスト作成	
市民相談課	ふれあいトークン開催通知抽出処理	
文化生涯学習課	市民意識・ニーズ調査，地域デビュー歓迎会開催通知作成処理	
協働推進課	各小学校区の世帯数及び年代別人口の抽出処理，いやしとふれあいの旅事業宿泊費助成リスト作成	
農政課	既存農地台帳システムバージョンアップデータ取込処理，農地システム用データ作成	
保育課	幼稚園システム用住基情報及び税情報作成，保育園システム用住基情報及び税情報作成	
子ども家庭課	乳幼児医療費助成申請勧奨対象者出力，義務教育就学児医療費助成申請勧奨対象者出力，ひとり親世帯抽出処理	
児童青少年課	子ども・若者の貧困や生活に関する実態調査対象者抽出処理	
福祉総務課	原爆被爆者に対する健康支援金給付事務データ作成，要援護者台帳管理システム連携ファイル作成	
生活福祉課	生活保護受給者・廃止者市民税調査	
高齢者支援室 (高齢福祉担当)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査対象者出力，敬老金対象者出力，世帯状況調査対象者出力，敬老会名簿ハガキ出力，熱中症予防対策事業対象者出力	

高齢者支援室 (介護保険担当)	特別徴収決定通知書出力，普通徴収決定通知書出力，介護保険証出力，介護保険料算定処理，負担割合証出力	
障害福祉課	税異動反映処理	
健康推進課	各種健診リスト・受診券作成	
保険年金課	資格（国保）	各種統計資料作成，保険証・高齢受給者証関係処理，国保集約システム連携処理
	課税（国保）	当初課税及び例月処理，調定表等の課税資料作成，国・東京都からの調査への回答資料作成
	給付（国保）	レセプト処理，療養費処理，高額療養費処理，特定健診処理
	収納（国保）	収納消込・過誤納金還付等の収納処理，税額異動処理，催告等の滞納整理処理
	国民年金	年金届書電子進達データ・帳票作成，年金保険料免除継続申請者所得情報データ作成，年金処理結果一覧取込処理
	後期高齢者医療	特別徴収納付通知書出力，普通徴収一般分納入告知書出力，普通徴収口座分納付通知書出力
ごみ対策課	一般廃棄物手数料減免処理	
都市計画課	まちづくり市民検討委員募集通知対象者抽出	
学務課	学齢人口推計，入学通知処理，就学援助所得データ作成，新入生健康診断通知出力	
社会教育課	成人式対象者名簿・案内状，成人式増分処理	

3 部門システム 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書81～83ページ]

基幹システム以外の情報処理システムのうち，情報管理課が取り扱うもの

(1) 部門システム一覧

- ア 生涯学習システム管理費
調布市ホームページシステム
- イ 庁内OA化システム管理費
 - (ア) 出退勤システム
 - (イ) 文書管理システム
 - (ウ) 情報公開システム
 - (エ) グループウェアシステム
 - (オ) 調布市共通地図情報システム

4 情報セキュリティの強化

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書79～83ページ]

総務省による指針等を踏まえて情報セキュリティを強化するもの

(1) 調布市情報セキュリティ会議

- ア 概要 情報セキュリティに関する対策を推進するための庁内会議
- イ 委員構成 総務部を所掌する副市長，総務部長及び各部の庶務を担当する課長及び人事課長をもって構成

開催回数	日付	内容
第1回	平成31年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・調布市情報セキュリティポリシーの改定（案）について ・調布市情報セキュリティポリシーに基づく監査実施方法（案）について ・調布市の情報セキュリティの状況について ・「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」について

(2) 調布市情報セキュリティポリシー

総務省が改定した「情報セキュリティポリシーガイドライン」の内容を踏まえ、調布市情報セキュリティ会議を経て、主に次の3点を改定した。

ア 情報システムの強靱化

イ 多要素認証の実施

個人番号利用事務におけるパスワード認証、生体認証等複数の方式を用いた認証の実施

ウ CSIRT（シーサート：Computer Security Incident Response Team）の設置

コンピュータのセキュリティに関する出来事に対応するチームを庁内に設置

(3) 東京都情報セキュリティクラウド

東京都情報セキュリティクラウドを経由したインターネット接続を安定的に運用した。

※ 東京都情報セキュリティクラウドとは、インターネット上の通信におけるサイバー攻撃や不正アクセスの検知能力を向上させるため、東京都が構築。専門的技術者による24時間365日の監視や不正侵入検知等のセキュリティ機器を配置し、安定的な接続環境の維持に努めるもの

(4) 職員研修

ア 情報化推進員研修

(ア) 内容

a 調布市情報セキュリティポリシーの改定について

b 情報セキュリティ対策上の注意点について

c 事務の効率化に向けた取組の推進（AI、RPA等の活用検討）について

(イ) 実施日 平成31年3月27日

(ウ) 出席者数 59人

イ 情報セキュリティ研修

(ア) 内容 サイバーセキュリティへの意識をより高め、適切な対応を具体的に学習した。

(イ) 対象者 パソコンを操作する主な職員

(ウ) 実施期間 平成31年1月8日から3月28日まで

(エ) 受講人数 1,151人

5 地域情報化の推進

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書81ページ]

市の情報化を市民との協働の中で調布市地域情報化基本計画に基づいて推進するもの

(1) 調布市地域情報化推進連絡会議

ア 概要 調布市地域情報化基本計画（平成16年3月策定）に基づき、市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するための庁内連絡会議

イ 委員構成 地域情報化推進事業に関係する課の課長等をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	平成31年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度地域情報化の現状と課題に関する調査報告について（中間報告） 関東ICT推進NPO連絡協議会の活動と地域情報化を巡る状況について 地域情報化関連事業調査について
第2回	平成31年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報化関連事業の平成30年度取組状況及び平成31年度取組見込について 調布地域情報化推進協議会との意見交換

(2) 地域情報化に関する市民アンケート調査の実施

調布地域情報化推進協議会での議論をもとに、市民自らが設定した地域情報化に関する設問で平成30年7月から8月にかけてインターネットによる市民アンケートを実施、164人から回答を得て、集計結果等について報告書を作成した。

(3) 多様な主体との連携

ア 全国地域情報化推進協会（総務省外郭団体）との情報共有

イ 関東ICT推進NPO連絡協議会との連携

ウ 市民等の意見交換や議論の場である調布地域情報化推進協議会との連携

6 システム改修に係る見積の妥当性評価

予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書81ページ〕

汎用電子計算機で運用している税総合システムのうち、一定規模以上の経費を要する改修を対象として、職員が評価できるチェックシートを活用し、「機能」「成果物」「見積工数」「技術者単価」「見積総額」の五つの視点による適切性評価から、見積の妥当性評価を実施するもの

なお、下表中、参考工数及び標準単価は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）発行の「ソフトウェア開発データ白書」及び経済調査会発行の「積算資料」に記載された値を基に算出した見積の妥当性評価 実施結果 ※ 五つの視点のうち見積総額の適切性評価を記載

	件名	見積総額の適切性評価（注1）				全体評価
		見積総額 （円）	参考工数 （人月）	標準単価 （円）	参考比較金額 （円）（注2）	
1	元号変更対応委託	7,596,000	10.4～18.4	1,193,681	12,414,283 ～21,963,731	妥当
2	個人住民税繰越控除及び租税条約該当収入関連改修作業委託	400,000	0.3～0.7	1,186,168	355,851 ～830,318	妥当
3	個人住民税番号制度データ標準レイアウト変更対応作業委託	1,200,000	0.8～1.9	1,177,047	941,638 ～2,236,390	妥当
4	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し対応委託	4,000,000	4.1～7.4	1,234,297	5,060,618 ～9,133,798	妥当
5	平成31年度住民税制度改正対応作業委託（追加分）	4,722,000	9.1～16.1	1,199,338	10,913,976 ～19,309,342	妥当

6	平成 30 年度法人市民税法 改正対応作業委託	2,403,000	3.0~5.3	1,219,061	3,657,183 ~6,461,024	妥当
7	収納滞納システムみずほ 銀行元号改正対応作業委 託	1,200,000	0.7~1.3	1,207,075	844,953 ~1,569,198	妥当
8	国民年金システム処理結 果一覧取込対応作業委託	4,400,000	4.2~10.1	1,207,159	5,070,068 ~12,192,306	妥当

注 1 見積総額は税別で適切性評価を実施した。なお、見積総額が基準値より低廉であるものは、品質、納期、追加費用等のリスクを考慮し、妥当と判断した。

注 2 参考比較金額の算出方法は下記のとおり。

参考比較金額 = 参考工数 × 標準単価

なお、参考工数及び標準単価は 1 円未満の端数が発生する場合があります、評価に用いた参考比較金額は一致しない場合がある。

7 税総合システム等更改事業 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書 81 ページ]

老朽化した税総合システムにおける機能不足等の課題を解決するため、令和元年 12 月の運用開始を目途として、税総合システムの更改を実施するもの

(1) 調布市次期税総合システムに係るサービス提供事業者選定

ア 税総合システム更改に向けた情報提供依頼及び公募型プロポーザルの実施

税総合システム更改方針の決定及び次期税総合システムに係る仕様等の決定を行うため、次のとおり事業者へ情報提供依頼を実施した。当該情報提供依頼に係る事業者の回答に基づき仕様等を決定し、次のとおり公募型プロポーザルを実施した。

年度	実施区分	参加事業者数(単位:社)
28	情報提供依頼	3
29	情報提供依頼	6
30	公募型プロポーザル(一次審査)	4
	公募型プロポーザル(二次審査)	3

イ 公募型プロポーザルによる選定結果

新税総合システム事業者について、次の審査項目に基づき、平成 30 年 4 月 2 日から公募型プロポーザルを開始し、平成 30 年 8 月 7 日に最優秀提案事業者を決定した。

区分	審査項目	審査項目概要
一次審査	企画提案書に基づく評価	システムに要求する機能
		事業実施全般・実績
		保守要件等、機能以外に要求する仕様
		運用開始に向けたシステム構築方法
	提案価格による審査	事業者提案価格に基づく審査
二次審査	デモンストレーション	システムの操作性及び視認性の確認
	プレゼンテーション	企画提案書内容の再確認

(2) 税総合システム更改プロジェクト

新税総合システムに係る構築作業について、次のとおり情報管理課及び各業務主管課と新税総合システム事業者間の協議を実施した。

	業務名	実施回数（単位：回）		
		要件定義	移行要件	基本設計
1	個人市都民税	14	1	6
2	法人市民税	10	1	2
3	固定資産税・都市計画税	-	1	-
3-1	土地	10	-	2
3-2	家屋	9	-	2
3-3	償却	7	-	2
3-4	共通	4	-	1
4	軽自動車税	8	1	2
5	収納口座	16	1	3
6	国民健康保険（資格）	13	1	2
7	国民健康保険（賦課）	10	1	2
8	国民健康保険（給付）	16	1	4
9	国民年金	11	2	2
10	滞納管理	15	1	1
11	電話催告	4	-	-
12	宛名管理	5	1	1
13	システム共通管理	3	-	1
14	申告支援	7	-	-
合計		162	12	33

(3) 税総合システム更改事業支援

税総合システム更改事業を適切に実施するため、次のとおり情報管理課と当該事業に係る支援事業者間の協議を実施した。

	会議名	実施回数（単位：回）
1	キックオフ会議	1
2	定例会議	11
3	個別検討会議	28
合計		40